

第7章 エジプト・イラン関係悪化の諸要因 —— 2000年以降を中心に——

鈴木恵美

はじめに

エジプトとイランは1979年の国交凍結以来、関係の修復に向け進展と挫折を繰り返してきた。2009年、エジプトとイランの関係はかつてないほど悪化した。本章では近年対立の深刻さを増すエジプトとイランの関係を、エジプト側の主張から考察する。

本章の考察には特殊な困難が伴った。それは、エジプト政府のイランに対する非難は必ずしもイラン政府に直接向けられないからである。その多くは、イランと親しい関係にある国や組織を非難することで間接的にイランを批判するという形を取っている。このような間接的な批判を分析することで現在のエジプト・イラン関係を考察することは、ある種大胆な試みといえよう。

本章の構成は以下の通りである。まず1. において1979年の国交凍結について触れ、2. ではエジプト政府によるイラン批判の内容を整理する。3. では2003年から2008年の間に見られた両国の関係改善の試みとイランの核開発の関連について考察する。4. では、2009年にエジプトがイランに対する批判を強める直接のきっかけとなったヒズブツラー事件を考察する。そして5. では、エジプトとカタールの関係悪化を通して、イランの存在がアラブ地域に及ぼしている影響について考察する。

1. 1979年の国交凍結

スンナ派イスラーム教徒が人口の9割以上を占めるエジプトにとって、シーア派十二イマーム派の中心地イランは、地理的にも宗派的にも身近とはいえない国である。だが、エジプト最後の国王ファールークの姉、ファウズィーアが1941年にイランのムハンマド・レザー・シャーに嫁ぐなど（1949年に離婚）王制時代の両国の関係はそれほど遠いものではなかった。しかし、1979年のイラン革命でパフレヴィー王家が打倒されると、サダト大統領とイランのホメイニー政権は、ムハンマド・レザーのエジプト亡命、エジプト・

イスラエル平和条約を巡って関係が悪化する。その後 1981 年にシャーはカイロで没し、そのままカイロのリファイー・モスクに埋葬されている。1980 年に始まったイラン・イラク戦争では、エジプトはイラクを支持、その間、両国の間には関係改善の動きは全くみられなかった。

戦争終結後、関係改善に向けた交渉は事務レベルで断続的に行われるが、その都度暗礁に乗り上げるなど進展はなかった。原因はサダト大統領を殺害したジハード連合のハーリド・イスランプーリーの名前がつけられたテヘランの通りの改称を巡る問題とされるが、実際のところは不明である。改称を巡る問題は両国の関係改善の難しさの象徴としてエジプト側が理由に挙げているだけで、関係改善の本質的な障害ではないように思われる。

2. エジプト政府の対イラン批判：不安定要因としてのムスリム同胞団とハマース

近年、エジプト政府がイランに対する警戒と不満を募らせる事件が数多く発生している。エジプト政府がイランに対する非難を向けるその矛先は、ガザを実効支配しているハマースであり、エジプトのムスリム同胞団である。エジプト政府のイラン批判の論理とは、自国の社会政治を脅かすのは直接的にはムスリム同胞団であり間接的にはハマースであるが、ハマースを資金的あるいは人的に支援しているイランが根本的な原因である、というものである¹。

エジプト政府のハマースに対する非難は二つに大別することができる。ひとつはムバーラク政権や与党国民民主党にとって最大の対抗勢力であるムスリム同胞団が現在ハマースの影響を受ける形で勢力を拡大していること、そして二点目はガザへのイラン製の武器弾薬の密輸がムバーラク政権とエジプトの治安に脅威を与えているというものである。以下この二点について考察する。

(1) ムスリム同胞団とハマース

ムスリム同胞団はその結成以来、歴代政権の最大の政治的脅威であった。近年、当局は新しい政党の認可規定を緩和したため、国内で活動する政党の数、種類ともに多様化した。全国規模で大衆に基盤を持っている組織は与党国民民主党を除けばムスリム同胞団が唯一である。9.11 以後、中東民主化

構想を掲げたアメリカの圧力により、エジプトでも反ムバーラクデモが多発し、エジプト政府によるムスリム同胞団に対する取り締まりも弱まる。その結果、2005年の人民議会選挙では、ムスリム同胞団は前回の17議席から88議席、総議席の五分之一を占めるまで躍進している。しかし、2006年にパレスチナ人民評議会選挙でハマスが勝利したことでアメリカのエジプトに対する民主化圧力が弱まると、再び当局によるムスリム同胞団への弾圧が強化されている。

ムスリム同胞団は1970年代に本格的に武装放棄して、社会福祉活動を通じた運動に転換したといわれているが、治安当局はムスリム同胞団が秘密裏に武装部門を組織することを常に警戒してきた。2006年12月、ハマスの武装組織がムスリム同胞団と水面下で関係を構築していると、政府や国民に懸念をもたせる出来事が起きている。アズハル大学の学生が、ハマス武装部門イZZブディーン・アル=カッサムを模した黒装束の民兵スタイルで白昼のカイロ市内で反体制デモを行ったのである。2004年にキファーヤ運動が展開されて以降、カイロではほぼ毎日のように労働者や学生による大小様々な抗議デモが展開されていた。しかし、この前例のない形のデモはエジプト社会に衝撃を与えた。デモは武器などを携帯したものではなく、単にハマスの軍事部門の服装やパレードを模倣したにすぎなかったが、参加した学生は逮捕され、翌日の人民議会でこの問題が真剣に議論される事態にまで発展している。

一方ハマスに対しては、ムバーラク大統領はこれまでエジプト国民の親パレスチナ感情に配慮し、強い非難は避けてきていた。しかし、2008年1月23日にラファハの国境が破られ封鎖に苦しむ20万人のパレスチナ人が一気にエジプト側に流れ込む事態に直面すると²、エジプト政府の態度は一気に硬化し、ハマスに対する非難の語気が強まっている³。

次期大統領選挙の行方を左右する2010年の人民議会選挙が近づくと、独立系新聞などがムバーラク大統領の病氣説を報じるなど大統領の後継者問題が現実味を帯び始める。当局は、議会選挙に伴うムスリム同胞団の活動の活発化を阻止するため、ムスリム同胞団の幹部でハマスと親密な関係にあるアラブ医師組合の事務総長アブドゥルメナイム・アブルフトーフを始めとする多くの主要幹部を逮捕するなどムスリム同胞団に対する弾圧を強化している。

以下の4. で詳述するが、2009年4月に摘発されたヒズブッラー事件では、逮捕されたエジプト人のなかにムスリム同胞団のメンバーが含まれていた。エジプト当局によるムスリム同胞団の武装化に対する警戒は、今後も一層高まることが予想される。

(2) 武器密輸と国内治安の不安定化

中国製やイラン製の武器弾薬がガザに持ち込まれている。その経路は様々な憶測を呼んでいるが、シナイ半島を経由してラファハの国境地下に掘られた密輸トンネルからガザに運ばれるルートが最も多く摘発されている。ガザへの武器弾薬の密輸は、イスラエルだけでなくムバーラク政権にとっても重大な懸案事項となっている。

ところが、イスラエル政府内にはこれまでエジプト当局が故意に密輸を見逃しているという見方が根強くあったという⁴。その根拠は、イスラエルがガザから撤退し国境管理の主要な任をエジプトが担うようになった2005年以降、密輸が急増しているからだという。この主張の正否は不明だが、エジプト側が故意に見逃すことで得る利益よりも、それによる損失の方が大きいのが現状である。

例えば、2007年12月、イスラエルロビーの働きかけにより、アメリカ下院議会においてエジプト政府が密輸取り締まりに効果を上げない限り、アメリカからエジプト政府へ提供される財政支援の一部、軍事支援に当てる1億ドル分を差し止めるという決議が採択されている⁵。アメリカからの財政支援を停止するという脅しに対してエジプト政府も反発、一時的に両国の関係は険悪な状態に陥っている。

また違法な武器弾薬の取引は、シナイ半島だけでなくエジプト本土の治安も脅かすようになっている。これまで、違法な武器弾薬や麻薬取引などを巡る治安の悪化は、シナイ半島北部や東海岸地域に限定されていた⁶。しかし近年、エジプト南部で違法な中国製の武器弾薬が摘発されるなど、ガザへ密輸される武器弾薬の一部がエジプト本土を経由している可能性が高くなると、密輸ルート途中のエジプト本土にもその影響を疑わせる事件が頻発するようになる。例えば、エジプトではイスラーム教徒とコプト教徒の抗争が過激さ

を増しているが⁷、その衝突の際に違法な武器が使用されるようになっているという⁸。2009年5月にはカイロのキリスト教徒が多く居住するザイトゥーン地区において聖バージン教会が爆破され、さらにその2週間後には武装組織「忠誠と免罪旅団 (sarāya al-walā wa al-barā⁷)」に属するイスラーム主義者がキリスト教徒の宝石店を襲撃、4名が殺害される事件が発生している。またコプト歴の正月である2010年1月6日には、南部ケナー県において武装したイスラーム教徒の男性がコプト教徒6名と警官を殺害する事件が発生している。これらの事件では、違法に密輸された武器弾薬が使用されていたため、二重の意味でエジプト社会に衝撃を与えた。

以上のことを鑑みれば、エジプト政府が国家ぐるみでガザへの密輸を見逃している可能性は、少なくとも武器弾薬に関しては低いと考えられる。エジプト政府が2009年12月に密輸取り締まりの打開策として、ラファハの境界線10キロに亘り鉄の壁を深さ20メートルから30メートルまで埋め込むと発表、その建設に着手したことは、エジプト政府が武器弾薬の密輸を問題視していることの表れといえよう。

また、エジプトとイスラエルは、近年連携して武器弾薬の流入を阻止する大掛かりな対策を実施するようになっている。2009年1月、イラン製の武器弾薬300トン積載したロシア商船モンチェゴルスク号がキプロス沖で捜査を受けるといふ出来事が発生した。これらの武器は、ガザあるいはレバノンのヒズブッラーに提供される途中であったという。捜査結果やその後の詳細は公表されていないため⁹、本当にイラン製の武器兵器を積んでいたのかは不明である。しかしこの事件を受けてか、同年6月にイスラエルの潜水艦がエジプト海軍に護衛され、地中海からスエズ運河を通り紅海に出るといふ出来事が起きている。また翌7月には、今度は潜水艦ではなくイスラエルのミサイル軍艦がスエズ運河を通過している。海外に向けて行われたと思われる両国の行動は、武器弾薬を密輸しようとするイランへの警告メッセージであったといわれている¹⁰。

3. 2003年の交渉再開とイランの核開発

イランの対アラブ外交は、イラクのサダムフセイン体制が崩壊するとともに活発化する。エジプトとイランの関係も和解に向け交渉が進展するが、この働きかけはもっぱらイランの側から提示されている。

2003年、ジュネーブで国連技術サミットが開催された際、別会場でイランのハーターミー大統領とムバーラク大統領が会談、ハーターミー大統領からテヘランにムバーラク大統領を招待するという発言があった。この招待は実現こそしなかったが、関係改善に向けた大きな前進といえる。さらに両国の関係改善の動きは、2007年になってより具体化する。5月にはアフマディネジャード大統領が、エジプトが受け入れるならばイランはエジプトに大使を派遣すると述べ、外交関係の修復を望む意向を示している。この申し出に対し、エジプトのアブルゲイト外相は、サダト大統領を殺害したハーリド・イスラブリーの名前を付けた通りの改名を求めるというこれまで通りの対応をしたものの、9月には事務レベルでの話し合いが活発化するまで両国の関係は好転している。

2008年1月には、ガザ・エジプト国境がハマスとの関係が深いとされる武装組織によって爆破されるという両国の関係に影を落とす出来事が発生するが、ムバーラク大統領とアフマディネジャード大統領は同事件について電話で直接会談を行うなど、外交交渉は続けられた。翌月2月には、イランのモッタキー外相がカイロを訪問、外交関係を樹立する用意があると述べている。これら一連の関係改善の試みは、2009年にヒズブッラーのメンバーがエジプトで逮捕されるまで続いた。

ここで疑問になるのが、イランの核開発問題である。この問題はアラブ地域でも重大な関心をもって受け止められている。アラブ側の言説に多く見られる懸念とは、イランの核開発によってイランのアラブ地域における政治的、宗教的影響力が増し、その結果エジプトとサウジアラビアで二分してきた権力バランスが崩れるというものである。確かに、イランの核開発疑惑についてはアラブ諸国の会議の場でも頻繁に議論されてきた。2009年12月のリヤドにおけるムバーラク大統領とサウジアラビアのアブドゥッラー国王との会談でもイランの核疑惑が話し合われている。大国を自認し、シーア派の勢力

伸長を警戒するという共通点を持つ両国にとって、イランの核開発は最も懸念される事項であることは疑いない。しかし、イランの核開発とエジプトの関係で留意すべきは、イランの核疑惑が国際問題化する一方、両国は 2008 年末まで関係改善に向け交渉を継続していたということである。これは一体何を意味するのであろうか。

ここで注目されるのがエジプト側の原子力開発である。国際社会でイランの核開発疑惑が浮上するのと時を同じくして、エジプトでは原子力開発が開始されている。中東で最大の人口を抱えるエジプトは、1970 年代に原子力開発に着手することを発表していたが、1986 年にチェルノブイリの原発事故が発生したことでその計画を凍結せざるをえなかった経緯がある。それが 2006 年 8 月、与党国民民主党の党大会において、ムバーラク大統領の二男ガマル・ムバーラクを中心とする原発開発の再開が発表され、ついにエジプトは悲願の原子力開発を再開させた¹¹。10 年以内に原子力発電所 3 基をアレキサンドリアの西方、ダブアにおいて可動させるこの計画は、ガマルの指導者としての資質と正当性を与えるための国家プロジェクトであり、アメリカ、イスラエル両政府が認めるなか、ムバーラク政権の威信をかけて進められている¹²。

先述の通り、両国の関係正常化交渉は、イランの側が積極的に進めてきた。それは、エジプト出身の外交官ムハンマド・アル＝バラダイが IAEA の事務総長を務めている間に核開発をできる限り進展させたいというのがその狙いの一つであったことは明らかである。一方エジプト側は、イランに対して疑惑を晴らすよう繰り返し求めており、イランの核開発がエジプトの国益に脅威とならない範囲、つまり核拡散防止条約（NPT）を順守し平和的にエネルギー開発を行う限りにおいてはイランを援護する態度を示している。つまりエジプト政府は、イランの核開発を警戒しつつも、中東全域で人口が増加して代替エネルギーの必要性が高まるなか、イランを含む中東諸国の原子力エネルギー開発は、もはや避けることのできない現実問題であると捉えていると思われる。したがって、2009 年のエジプトとイランの関係悪化は、イランの核開発が直接的な原因ではなく、遠因であると考えられる。

以上の通り、エジプトとイランの間には、従来から懸案となっている問題

がありながらも、エジプト政府はイランの核開発には一定の理解を示し関係改善に向け交渉を継続してきた¹³。2009年に両国の関係が急速に悪化したのは、エジプトの国益を直接脅かす事態が生じ、エジプト政府がわずかに持っていたイランに対する信頼が揺らいだためと考えられる。次節ではエジプト政府のイランに対する態度を硬化させた事件、ヒズブッラー事件を考察する。

4. ヒズブッラー摘発事件

これは、ヒズブッラーがイスラエルとの武装闘争のためにエジプトに拠点を築こうと計画したところをエジプト当局によって摘発されたという事件である。この事件を機に、エジプト政府のイランに対する姿勢が一気に硬化した。事件の概要は以下の通りである。

2009年4月8日、エジプト検察当局は、ヒズブッラーがエジプトに拠点を形成し、イスラエルやエジプトに対する破壊活動を計画、実行しようとしたとして、組織の指導者でヒズブッラーに所属するレバノン人、サーミー・シハーブ（本名ムハンマド・ユーセフ・アフマド・マンスール）他49名を逮捕したと発表した¹⁴。同組織は、パレスチナ人、スーダン人、エジプト人、レバノン人など多国籍のメンバーで構成されていた。この組織が計画した破壊行為とは、スエズ運河を航行する外国船の襲撃、在カイロイスラエル大使館への攻撃、外国人観光客の襲撃、武器弾薬の調達、構成員のリクルート、エジプトにおけるシリア派思想の普及活動などである¹⁵。外国の組織による武力活動が国内で行われることがほとんどないエジプトでは、ヒズブッラーによる拠点形成の試みは社会に大きな衝撃を与えた。アブルゲイト外相は、4月14日のシャルキルアウサト紙のインタビューのなかで、エジプトにヒズブッラーの拠点を形成するよう指示したのはイランである、とより具体的に述べている¹⁶。当局関係者だけでなく野党側からも激しいヒズブッラー、イラン非難が展開された。政府系、非政府系を問わず新聞各紙もまた、連日ヒズブッラーの指導者ハサン・ナスラッラーとイランに対して感情的な表現を用いた記事を掲載している。

エジプト政府の激しい批判に対して、ナスラッラーは迅速に反応し、ヒズブッラーのメンバーをエジプトに送ったことを認めた。しかし同時に、それ

はガザの対イスラエル武装闘争を支援するためであり、エジプトに危害を加える意図はなかったと弁明した。またヒズブッラーの副書記長ナイーム・カーセムは、今回の逮捕は2008年12月27日から3週間続いたイスラエルによるガザ攻撃の際、ナスラッラーがラファハ国境門を開放しないムバーラク大統領を非難して、エジプト国民と軍に対しラファハの国境を開放するよう呼び掛けたことへの報復であると反論した。

エジプト政府にとって、国内で他国の強い影響下にある組織が武装闘争を行うことは到底容認することはできないだろう。エジプト外務省のアジア担当ズルカーニー次官は、在エジプトのイラン利益代表部に対し、イラン政府と同国議会宛にイラン政府の行為はエジプトに対する内政干渉であると抗議する文書を送っている。

では、組織の目的の一つにも挙げられたシーア派思想の拡大について、エジプト政府はどのような姿勢で臨んでいるのであろうか。近代以降、歴代のエジプト政府は国内の宗派的、宗教的分裂が社会の不安定化を生むとして非常に警戒する傾向にあった。しかし、これは主にコプト教徒とイスラーム教徒スンナ派の間についてであり、エジプトでは極わずかといわれるシーア派とスンナ派の間では、宗教対立が問題になることはなく、また過去大きな衝突は発生していない。とはいえ、一般的にエジプトでは、シーア派は預言者ムハンマドではなく独自の指導者であるイマームを崇拜しているとしてその考え方に否定的な者が多い。ところが2006年7月、イスラエルによるレバノン攻撃でヒズブッラーが健闘すると、ナスラッラーやヒズブッラーの人气が急速に高まり、カイロ市内ではナスラッラーのポスターが至る所に貼られるなど、これまでにない現象も見られるようになる。このレバノン攻撃後に見られた熱狂的なナスラッラー人気は、ヒズブッラーがイスラエルと善戦したことによる一過性のものであり、それが直ちにエジプトにおけるシーア派勢力の伸長につながるとは思われない。しかし、ヨルダン川西岸地区などでもヒズブッラーに対する支持が高まっている現在¹⁷、これまで見られなかったナスラッラー人気はエジプト政府にとって警戒するに十分な現象であったように思う。

またエジプト政府は、本事件が国内で過激さを増しつつあるコプト教徒と

イスラーム教徒の対立を刺激しないよう、事件は政治的背景を持ったものであり、宗教や宗派的な背景はないことを繰り返し強調している。人民議会の本会議で本事件が議題となった際、ファトヒー・スルール議長はシーア派という宗派そのものを非難した議員の発言をたしなめている。以後、ヒズブッラー事件をシーア派という宗派に関連付けて非難する論調は減少した。

5. カタール政府との対立

イランのアラブ地域における影響力が拡大すると、イランとの関係を巡りアラブ地域が二つの陣営に分かれる事態が起きている。2009年は、アラブの指導者を自認するエジプトとサウジアラビア、その権威に挑戦するかのよう
にイランに接近するカタール政府との間で、アラブ地域におけるリーダーシップを巡る対立が顕著にみられた。

(1) 指導者の証明としての仲裁：リーダーシップを巡る争い

アラブ社会は、アラブ部族的な価値観を基盤にして重層的に構成されている。この価値観とは、パトロンである部族の長は、クライアントである部族民に部族の掟を順守させる代わりに、民を保護し発生した問題を収めるという社会である。この論理は国家に対しても適用される。国家元首はパトロンとして紛争の当事者の間に入り問題を解決することが務めであり、指導者としての証でもある。

アラブ地域の指導者として、これまで紛争の仲裁の任を担ってきたのは主にエジプトとサウジアラビアである。両国は、アラブ域内ではリーダーシップを巡って競合する関係にあるが、両国が利害を共有してアラブ以外の国や勢力と対峙する場合、歩調を合わせて行動してきた。サウジアラビアは豊富な石油資源と自国内に二つの聖地マッカとマディーナを有するなど、名実ともにアラブ地域で最も強い影響力を持っている。一方、エジプトはサウジアラビアのような資源は持たないが、中東で最も多い人口を有し、歴史的にアラブ地域において中心的な役割を果たしてきた。しかし、エジプトは近代以降一貫してアラブの指導者としての地位を保ってきたわけではない。

エジプトは、アメリカからの莫大な財政的、軍事的支援を得る条件でもあ

ったイスラエルとの平和条約を締結したことで、アラブ連盟から除名され指導的地位を失う。10年後の1989年にはアラブ連盟への復帰を果たすが、エジプトがアラブ地域における仲裁者としての役割を發揮するのは1993年のオスロ合意以後のことである。エジプトはアラブ地域でイスラエルとの交渉窓口となる数少ない国である。中東和平交渉においては、エジプトはイスラエルとファタハ間の調停を行い、2007年にガザでハマスがファタハを追放した後は、ハマスとファタハ間の話し合いを取り持っている。エジプト政府にとって、仲裁は政権の存続をかけた任務である。サウジアラビアのような膨大な石油資源という担保を持たないエジプトにとって、有能な調停者としての信用は外国からの投資と援助を引き込む担保となり、また自国民に対しては政権の正当性の証明ともなるからである。

しかし、アラブ地域におけるエジプトの存在意義を高めたオスロ合意は、同時にイスラエルと国交を持つ国の数を増やす結果となった。もはやアラブ域内でイスラエルと国交関係を持つ国はエジプトだけではなくなる。1994年にはヨルダンがイスラエルと国交を回復している。カタールは大使館を置くなど通常通りの手続きを取ってはいないが、ドーハにイスラエル通商代表部の設置を許可するなど非公式ながらもイスラエルとの関係を着実に築いてきた¹⁸。

このようにイスラエルと交流を持つ国は増えたが、イスラエルとパレスチナ諸派との調停役は専らエジプトが担ってきた。ところが、この状態にも変化が起きる。カタール政府がイランとの関係を深め、イラン、イスラエル双方に交渉の窓口を持つという利点を背景に、地域の紛争の仲裁に乗り出してきたのである。エジプトにとっては、自国が中心となって進めてきた諸勢力の調停という役割が侵害されたことになる。また、パレスチナ諸派間の調停がイランの影響下にある在ダマスカスのハマス指導部によって暗礁に乗り上げる状態が頻発していることも、エジプト政府にとっては国益を害する行為に他ならないだろう。

ところで、エジプト政府とカタール政府の対立の火種は、カタールがイランへ接近する以前から両国の間に燻っていた。エジプト政府は、アルジャシラやムバーラク政権に批判的な報道に対する報復処置として、カイロの事

務所を度々閉鎖してきた。表向きはエジプト広報省とテレビ会社との衝突であるが、カタール政府が出資するアルジャジーラの報道はエジプト政府にとってはカタール政府の意向を反映したものと見なされている。2008年12月のイスラエルによるガザ攻撃の際も、アルジャジーラはラファハ国境門を開放しなかったエジプトについて、イスラエルのガザ攻撃に加担しているとの立場から番組を放映したため、エジプト政府との摩擦が生じている。

エジプト政府が仲裁を自国の役割としているのはパレスチナ問題だけではない。北アフリカ地域で発生した紛争については、これまでアラブ諸国のなかではエジプトあるいはリビアが仲裁に入ることでその指導力を内外に示してきた。しかし近年、このアフリカ地域の紛争にもカタール政府が仲裁に乗り出している。カタール政府は、2008年6月に国連・AU合同首席調停官に就任したバソレ元ブルキナファソ外相とともに、スーダン政府とダルフルの反政府組織の一つ、「正義と平等運動」(JEM)の調停を開始した。そして2010年2月23日、ドーハにおいて紛争解決に向けた和平の枠組みについて合意し調印した。調印式は、スーダン、チャド、エリトリア、カタールなど関係国による首脳会談と併せて行われた。この調停によりカタール政府は本格的にアフリカ外交へ関与し始めたといえよう。

(2) ガザ復興会議を巡るアラブ諸国の争い

イスラエルによるガザ攻撃が開始された直後から、アラブ諸国間では停戦後に開かれる首脳会談の開催について交渉が進められてきた。安保理との交渉やこれまでの調停の経緯から鑑みて、最初に開かれるべきはエジプトが主催する首脳会議であるとの考えから、同国における会議の開催に向け調整を行っていた。ところが、カタールが同国主催の首脳会議の開催を提案、これにサウジアラビアとエジプトが難色を示したことで、親ハマス・イラン陣営と反ハマス・イラン陣営がそれぞれガザの復興を話し合う会議を開催する事態となった。

カタール政府による首脳級会議の開催を阻止するための圧力は相当なものであったと予想される。その具体的内容は明らかにされていないが、当初カタールによる会議に参加の意向を表明していたパレスチナのアップバース議

長が急遽参加を取りやめていることから、その圧力の大きさがうかがえる。結局、1月16日にカタールが主催した復興会議では、エジプトやサウジアラビアをはじめ、ヨルダン、イラク、モロッコ、チュニジア、クウェート、イランに諸島を占領されているアラブ首長国連邦が欠席、アッバース議長も欠席した。そのため、この会議はアラブ首脳会議を開催する条件であるアラブ連盟加盟国の三分の二の参加というアラブ連盟の規定を満たすことができず、非公式会議という形で開催している。出席したのはシリアからはアサド大統領、イランのアフマディネジャード大統領、パレスチナからはハマスの政治局長ハーリド・マシュアル、イスラーム聖戦のラマダーン・アブドゥッラー・シャラハなど、ダマスカスに拠点を置く組織を含むパレスチナ諸派であり¹⁹、その他にもレバノン、スーダン、オマーン、アルジェリア、オマーン、コモロ諸島などから首脳が参加した。非アラブ国としてはトルコとインドネシアが参加している。

反イランで結束するエジプトとサウジアラビアを中心とする諸国は、この親イラン諸国による会議を黙って開催させるはずもなく、同日16日、アラブ連盟主催でクウェートにおいて緊急外相会議を開催している。そして二日後の18日、エジプトのシャルメルシェイクにおいて、ガザの復興について話し合うアラブ諸国と欧州諸国による首脳会議がサルコジ大統領とムバーラク大統領の共催で大規模に開催された。

このように、イランとの関係を巡ってアラブ諸国が二つの陣営に分かれる事態となったが、翌19日にクウェートで開催された経済会議では、開催地を巡って対立したサウジアラビア、エジプト、シリア、カタールなど当事国が出席して関係修復を強調している。

以上、紛争の仲裁を自らの役割とするエジプトと、カタールの対立を考察した。エジプト政府のイランやカタール政府に対する主張をまとめると以下の通りである。イランはハマスの政治指導者ハーリド・マシュアルを通して、エジプトが仲介しているパレスチナ諸派の和解を妨害している。カタール政府については、アラブ地域における影響力拡大を目論むイラン政府と結託し、これまでエジプト政府が果たしてきた中東和平やアフリカ地域における紛争の仲裁の任を奪おうとしている。

むすび

膠着状態にある関係がもはや恒常化しているエジプト・イラン関係は、2009年を通してさらに悪化した。その後、閣僚級の話し合いがもたれるなどわずかながら改善の方向に向かったという見方もあるが、現段階では好転したと判断する材料はない。両国の関係悪化の余波はもはや二国間の域にとどまらず、アラブ地域を超える勢いである。イランがハマスやヒズブッラーに関与し続ける限り、現在の国民民主党体制のもとでは両国の関係改善は難しいだろう。

—注—

- ¹ ムスリム同胞団とハマスは、密接な関係にあるが、ムスリム同胞団は公式的には認めていない。
- ² エジプト側に流入したパレスチナ人の数は延べにしてガザ 150 万人の人口の約半数といわれる。
- ³ *Al-Masri al-Youm*, 24 January, 2008.
- ⁴ 2007年12月、筆者がイスラエル外務省のエジプト担当官 Ayallet Yehav に対し行ったインタビューから。
- ⁵ アメリカ政府からエジプト政府へは年間 20 億ドル相当の財政支援が提供されている。
- ⁶ シナイ半島の不安定化については以下を参照。鈴木恵美「シナイ半島ベドウィン系住民を巡る諸問題：紅海沿岸リゾート自爆攻撃とガザの密輸トンネルの背景」『中東研究』第 498 号（2007/2008 Vol.Ⅲ）74-88 頁。
- ⁷ これまでのイスラーム教徒とコプト教徒の武力衝突は、人口比が拮抗しているエジプト中部において散発的に発生していた。しかし 2000 年代になってアレキサンドリア、近年はカイロなど大都市において頻発している。政府は宗教間対話の促進や融和キャンペーンの実施に乗り出しているが、現段階で沈静化する兆しはない。
- ⁸ *Uktubar*, 17 January, 2010.
- ⁹ モンチェゴルスク号については情報が錯綜しているが、報道各社の一致する内容としては、モンチェゴルスク号はイランのバンドル・アッパース港を出港し紅海へ向かっていたところをアメリカ艦隊に察知され、スエズ運河を通過してキプロス沖に来たところでキプロス軍によって捜査を受けたという。
- ¹⁰ *Yediot Aharonot*, 5 July, 2009.潜水艦と軍艦のスエズ運河通過がイランに向けて行われたのが事実なら、2月に摘発されたモンチェゴルスク号は武器弾薬を積んでいた可能性が高いといえる。
- ¹¹ 原子力開発の再開の意向そのものは 2006 年 8 月に表明された。
- ¹² 初原発となる建設の入札は 2008 年 2 月に行われた。
- ¹³ エジプトとイランの関係に改善の兆候が見られたこの時期、両国はお互いに対して二つの異なる態度を同時に取っている。エジプトは平和利用に限りイランの核開発を支援し、国際社会からの非難から擁護するような姿勢を示す一方、イランのヒズブッラー

ーやハマスに対する支援やサダト大統領に対する描写を巡っては、両国は従来通りの非難の応酬を展開している。2008年7月、イランでサダト暗殺を描いたドキュメンタリー「ファラオの処刑」が作成されたが、エジプト政府は対抗処置としてカイロにあるイランのアラビア語放送局「アル＝アーム」の事務所を閉鎖している。

- ¹⁴ 事件が検察当局によって発表されたのは4月であるが、サーミー・シハーブは2008年12月に逮捕されている。
- ¹⁵ 詳細は以下を参照。鈴木恵美「ヒズブッラー摘発事件：エジプトの対イラン政策と体制維持」『中東研究』第504号(2009-2010 Vol. I)55-68頁。
- ¹⁶ *Al-Sharq al-Awsat*, 14 April, 2009.
- ¹⁷ *Haaretz*, 17 April, 2008.
- ¹⁸ 2009年1月、ドーハで開催されたガザ緊急サミットの後、イスラエル通商代表部事務所は状況が改善されるまでという期限付きで一時閉鎖されている。またモーリタニアも同様に通商事務所を閉鎖した。
- ¹⁹ 会議では、ハマスの代表はプレートに組織名が書かれていない氏名のみのもに席に着席している。